

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月28日

上場会社名 国産電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6992 URL <http://www.kokusandenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小塚 潔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長

(氏名) 平井 政延

TEL 055-921-5930

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	7,694	△31.6	△377	—	△323	—	△226	—
21年3月期第2四半期	11,252	—	170	—	227	—	179	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△15.20	—
21年3月期第2四半期	12.10	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	14,139	8,397	58.7	558.27
21年3月期	12,999	8,335	63.3	553.26

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 8,303百万円 21年3月期 8,231百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,380	△14.3	60	—	120	—	80	370.6	5.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	14,950,000株	21年3月期	14,950,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	76,846株	21年3月期	72,236株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	14,875,191株	21年3月期第2四半期	14,881,071株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果による景気悪化の底打ちの兆しが見られるとの一部観測があるものの、生産活動については依然低い水準で推移しているため、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷等、経済情勢は不透明な状態が続いております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、一部の製品の受注に若干回復傾向がみられるものの、それ以外の製品につきましては顧客の生産調整が7月以降も引き続き行われていることが大きく影響し、その結果、売上高は76億94百万円(前年同期は112億52百万円)となりました。利益面につきましては、引き続きコストダウンに努めてまいりましたが、売上高の減少と工場の稼働率が低下したことにより、営業損失3億77百万円(前年同期は営業利益1億70百万円)、経常損失3億23百万円(前年同期は経常利益2億27百万円)、四半期純損失2億26百万円(前年同期は四半期純利益1億79百万円)となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が141億39百万円となり、前連結会計年度末129億99百万円に比べ11億40百万円の増加となりました。流動資産につきましては、たな卸資産が1億75百万円減少致しましたが、売上高の回復に伴う受取手形及び売掛金4億55百万円、関係会社預け金(㈱日立製作所プーリング制度)6億71百万円等の増加により、9億22百万円増加致しました。固定資産につきましては、有形固定資産が4億8百万円減少致しましたが、株価回復傾向に伴う投資有価証券5億41百万円の増加等により、2億17百万円の増加となりました。

負債の部につきましては57億41百万円となり、前連結会計年度末46億63百万円に比べ10億78百万円増加致しました。これは主に支払手形及び買掛金5億34百万円・長期前受金6億10百万円等の増加によるものです。

また、純資産の部につきましては83億97百万円となり、前連結会計年度末83億35百万円に比べ62百万円増加致しました。これは主に利益剰余金が2億85百万円減少し、その他有価証券評価差額金が3億26百万円増加していることによるものです。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は12億95百万円となり、前連結会計年度末比6億1百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは7億96百万円の資金増加となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失3億32百万円を計上し、売上債権が4億55百万円増加したものの、減価償却費5億18百万円の計上、仕入債務5億34百万円・長期前受金6億10百万円等が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億30百万円の資金減少となりました。これは主に電装品生産ライン構築の設備投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、64百万円の資金減少となりました。これは主に配当金の支払63百万円によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、10月28日に公表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### ・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	333	402
関係会社預け金	961	290
受取手形及び売掛金	4,084	3,629
商品及び製品	557	571
仕掛品	860	1,003
原材料及び貯蔵品	177	196
繰延税金資産	326	326
その他	241	200
流動資産合計	7,544	6,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	985	1,025
機械装置及び運搬具（純額）	2,034	2,272
土地	844	844
リース資産（純額）	211	294
建設仮勘定	105	125
その他（純額）	199	227
有形固定資産合計	4,380	4,788
無形固定資産		
投資その他の資産	90	80
投資有価証券	1,750	1,208
その他	379	305
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,124	1,508
固定資産合計	6,595	6,377
資産合計	14,139	12,999

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,616	3,081
リース債務	123	151
未払法人税等	15	48
賞与引当金	441	457
その他	460	500
流動負債合計	4,656	4,240
固定負債		
リース債務	90	147
繰延税金負債	346	233
長期前受金	610	—
その他	37	42
固定負債合計	1,085	423
負債合計	5,741	4,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	747	747
資本剰余金	410	410
利益剰余金	6,207	6,493
自己株式	△20	△19
株主資本合計	7,346	7,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	946	620
為替換算調整勘定	10	△22
評価・換算差額等合計	956	598
少数株主持分	94	104
純資産合計	8,397	8,335
負債純資産合計	14,139	12,999

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	11,252	7,694
売上原価	9,837	7,073
売上総利益	1,414	620
販売費及び一般管理費	1,244	997
営業利益又は営業損失(△)	170	△377
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	20	16
持分法による投資利益	27	53
廃材処分益	4	3
雇用調整助成金	—	80
雑収入	9	7
営業外収益合計	63	162
営業外費用		
支払利息	1	0
債権譲渡手数料	4	0
休業手当	—	102
雑支出	1	5
営業外費用合計	6	108
経常利益又は経常損失(△)	227	△323
特別利益		
負ののれん償却額	19	—
特別利益合計	19	—
特別損失		
固定資産除却損	5	9
特別損失合計	5	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	241	△332
法人税等	59	△104
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	179	△226

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	241	△332
減価償却費	626	518
負ののれん償却額	△21	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	△16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△95	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△99	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△22	△17
支払利息	1	0
持分法による投資損益(△は益)	△27	△53
有形固定資産除却損	5	9
売上債権の増減額(△は増加)	△262	△455
たな卸資産の増減額(△は増加)	287	175
その他の流動資産の増減額(△は増加)	19	△33
仕入債務の増減額(△は減少)	△383	534
長期前受金の増減額(△は減少)	—	610
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△89	△74
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	△62
小計	189	803
利息及び配当金の受取額	48	34
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△98	△41
営業活動によるキャッシュ・フロー	138	796
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△411	△110
有形固定資産の除却による支出	△1	△3
無形固定資産の取得による支出	△9	△10
その他投資の取得による支出	△2	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425	△130
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△71	△59
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△364	601
現金及び現金同等物の期首残高	946	693
現金及び現金同等物の四半期末残高	582	1,295

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。